

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	300千円	1,000千円	1,000千円	0千円
	総人件費	733千円	711千円	711千円	
	総事業コスト	1,033千円	1,711千円	1,711千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道業務課	給水係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	02	-	営業費用 配水及び給水費(補助金)

事務事業名	01	鉛給水管交換工事費支援対策事業	指標名	交換工事助成				指標種別	活動結果指標		指標の概要	鉛給水管交換工事助成件数					
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			実績	4件	5件	3件	5件	-									
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
				本制度を継続し、地区内の鉛給水管使用を減少させていく。					-								
市長公約	-		事業計画	6月中に本事業の目的・しくみ等についてお知らせ文書を作成し、地区の回覧等にて周知する。また、新規指定事業者に対し本制度の説明を加えるとともに、11月に予定している指定給水装置工事事業者講習会時にも制度説明を行う。				6月中に本事業の目的・仕組み等についてのお知らせ文書を作成し、地区の回覧等にて周知する。また、新規指定事業者に対し、本制度の説明を加えるとともに、年内開催予定の事業者講習会時にも制度説明を行い周知徹底を図る。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-											活動実績	前年度に助成申請のあった工事に対しては、8月に支払済み。また、制度周知についても計画どおり行った。				-
根拠法令等	水道法		成果	申請5件(うち1件は工事完了が30年度予定)に対し5件(うち1件は29年度申請分)の交換工事が行われ、安全な水道水の供給が図れた。				上半期成果									
事業分類	E 補助金・負担金事業											課題	-				-
執行体制	職員のみ		事業の目的	鉛給水管解消の助成を行うことにより、一層安全な水の供給を図るため。				-									
事業の概要	給水装置の所有者等自らが行う、鉛給水管解消の交換工事費用の2分の1に相当する額を、10万円を限度に助成する。											課題	-				-
			ISO 14001	H29環境関連性	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況							
H30環境関連性	有効性				中:適切な成果が得られている				有効性		-				人件費(B)	733千円	711千円
	効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-				正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人
総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	1,033千円	1,711千円	1,711千円		
												H31年度当初積算根拠	-				
												H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	18千円	40千円	14千円	0千円
	総人件費	1,466千円	1,422千円	1,422千円	
	総事業コスト	1,484千円	1,462千円	1,436千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道業務課	給水係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	02	-	営業費用 配水及び給水費

事務事業名	01 貯水槽水道点検調査事業				指標名	回答件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	アンケート回答件数									
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度													
戦略プラン	-				実績	39件	40件	42件	46件	-															
					H29年度				H30年度																
総合戦略	-				改善目標	-				改善目標	-				その他の指標		-								
市長公約	-				事業計画	貯水槽設置者100者程度を7月を目途に抽出し、事業の目的等が分かるお知らせ文書と貯水槽水道管理に関するアンケートを送付し、8月中に回答を得る。また、設置者からの要望による立会点検に対しての必要な指導・助言を行う。				事業計画	貯水槽設置者から、年次計画により100者を抽出し、7月を目途に抽出し、貯水槽の管理・点検等に関するアンケート調査票を送付し、8月中に回答を得る。また、希望者に対しては、職員の立会い点検を行い、必要な指導・助言等を行っていく。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
個別計画	-					活動実績	貯水槽設置者から、年次計画により100者を抽出し、7月に貯水槽点検に関するアンケート調査票を送付し、46者から回答を得るとともに点検要望のあった1者に対しては9月に現地立会点検を実施した。				上半期活動実績	-				事業費(A)	18千円	40千円	14千円	0千円					
根拠法令等	水道法						成果	貯水槽点検についての周知が図られるとともに安全・安心な水道水の供給に寄与できた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
								課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
																		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	A 任意的事业												内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円							
執行体制	職員のみ												内訳	一般財源	18千円	40千円	14千円	0千円							
事業の目的	貯水槽(受水槽)式の水道使用者(マンション居住者等)が、安心して安全な水の供給を受けるための貯水槽水道点検調査を実施し、設置者に対してその結果を伝え、適正な貯水槽水道管理を図るため。																人件費(B)	1,466千円	1,422千円	1,422千円					
																	内訳	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人			
事業の概要	貯水槽設置者に対して、点検調査義務の周知及び管理状況アンケート調査を実施する。また、市で実施している無料点検調査の案内をするとともに、実施した点検調査結果に問題がある場合は、設置者又は管理者に指導・助言を行なう。																内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
																	内訳	臨時職員等	無	無	無				
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況			-			
	H30 環境関連性	-			評価				有効性	中:適切な成果が得られている			評価				有効性	-							
					評価				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価				効率性	-							
					評価				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価				総合評価	-							
															H31年度当初積算根拠	-					H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	22,960千円	22,513千円	24,718千円	0千円
	総人件費	19,893千円	19,503千円	19,503千円	
	総事業コスト	42,853千円	42,016千円	44,221千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道業務課	給水係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	02	-	営業費用 配水及び給水費(委託料)

事務事業名	01 給水台帳データ構築事業	指標名	給水データ構築				指標種別	活動結果指標		指標の概要	データ構築件数					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		その他の指標	-				
	-		-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	実績	2,097件	1,935件	2,635件	3,247件	-			改善目標	-					
市長公約	-		H29年度				H30年度									
個別計画	-	事業計画	工事が完了している給水装置工事情報等(約3、600件)の電子データ化及び税務地図データの更新を実施する。また、本年度の契約までの工事情報については、緊急性の高いもの等必要に応じ職員(臨時職員)がデータの更新を行うなど最新情報が閲覧可能な給水台帳管理システムを構築する。				事業計画				平成29年度末までの工事が完了している竣工情報を電子データ化する。また、必要に応じ、職員がデータ更新を行うなど最新の情報が閲覧可能な給水台帳管理システムを構築する					
事業分類	A 任意的事业	活動実績	・10/5契約 委託料:14,580,000円 受託者:朝日航洋(株) 履行期間:10/6~3/15 完了検査:30.3/20 平成28年12月までのデータを更新した。				上半期活動実績				-					
事業の概要	従来の紙ベースによる台帳図、給水装置工事完成図書、地番図、市販地図等を基に台帳システム用に地理情報、各種文字属性情報を加えて電子データ化し、給水台帳管理システムを構築していく。	成果	情報閲覧者に対し、より最新の情報提供ができるとともに問合せに対しては迅速な対応が可能になった。				上半期成果				-					
課題		課題	給水装置工事申請の増加と申請内容の複雑化に伴い委託期間の長期化が必要である。				課題				-					
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止	データ化された給水台帳のより有効な活用を図り、紙の使用量を削減する。				事業の進捗状況				達成					
	H30 環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止	データ化された給水台帳のより有効な活用を図り、紙の使用量を削減する。				事業の進捗状況				達成					
		評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			H31年度当初積算根拠	-				
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-				理由	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	22,960千円	22,513千円	24,718千円	0千円
	総人件費	19,893千円	19,503千円	19,503千円	
	総事業コスト	42,853千円	42,016千円	44,221千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道業務課	給水係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	02	-	営業費用 配水及び給水費(委託料)

事務事業名	02	給水装置工事設計審査申請に関する事務	指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	給水装置工事設計審査申請件数
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
実績	-	-	-	2,880件	2,590件	2,722件	2,799件	-	-	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	改善目標	より一層の事務の効率化を図るとともに日々の問題解決に向けての打合せ等を随時行い、窓口での処理時間の短縮と正確性を高める。	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-			改善目標
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業計画	近年の実績並みの給水装置工事申請件数が予想されるが、本事務に携わる従事者1名が入れ替えになることから委託員・臨時職員と、より効率化のための連携を図り対処していく。また、その他関連の事務に対しても同様に対処していく。	
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-			上半期活動実績
根拠法令等	つくば市給水条例	-	-	-	-	-	-	-	-	活動実績	年間で約3,000件の給水装置工事申請に対して、委託事務員及び臨時職員との連携を密にし、適正かつ迅速に設計審査・完成検査業務を行った。	
事業分類	C 義務的事業	-	-	-	-	-	-	-	-			上半期成果
執行体制	一部委託	-	-	-	-	-	-	-	-	課題	給水装置工事申請の増加と申請内容の複雑化に伴い現在の事務体制では審査・承認の迅速な対応が困難である。また、来年度4月から新たに加入金の減免申請受け・決定通知書の作成を年間約3,500件処理するため、窓口での混雑緩和と事務処理の効率化を検討。	
事業の目的	給水装置工事申請の審査、水道加入金等納付書発行、納付確認及び給水装置工事承認書発行等の事務を正確かつ迅速に実施し、滞りなく市民に対して水道水の供給を行うため。	-	-	-	-	-	-	-	-			事業の概要
事業の概要	給水可能証明書発行、給水装置工事設計審査・承認、加入金徴収、国・県道道路占用許可申請、工事検査、給水装置工事事業者指定、その他給水装置工事に関連する事務全般を行なう。	-	-	-	-	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	-	-	-	-	-	-			事業の進捗状況
	H30 環境関連性	-	-	-	-	-	-	-	-	改善目標の進捗状況	達成	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H31年度当初積算根拠
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-				
総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	128,952千円	128,952千円	128,520千円	0千円
	総人件費	9,317千円	9,851千円	9,490千円	
	総事業コスト	138,269千円	138,803千円	138,010千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道業務課	料金係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	03	-	営業費用 業務費(委託料)

事務事業名	01 上下水道料金徴収業務委託事業				指標名	収納率				指標種別	成果指標	指標の概要	水道料金の各年度毎の収納率												
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度										
				実績	99.88%	99.90%	99.84%	-	-																
総合戦略					改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-										
						委託業者に対し適切な指導・監督を行う。滞納者で真に生活に困窮している方について、福祉関係部署との連携を推進する。																			
						改善目標 業務委託の受託者との報告や依頼等の方法について見直し事務の効率化を図る。																			
市長公約	-				事業計画	H29年度								事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初							
個別計画	-					平成29年度予算水道料金調定額(税込) 3,639,760千円(見込)																			
根拠法令等	つくば市給水条例				活動実績	上下水道料金の窓口対応、電話受付、水道の開閉栓、検針・調定、給水停止、水量認定、水道メーター管理等の上下水道料金徴収業務を包括的に民間委託した。また、福祉減免制度の案内や申請等について、社会福祉課や障害福祉課等と連携を図った。								内訳	事業費(A)										
事業分類	C 義務的事业					上半期活動実績									128,952千円										
執行体制	全て委託				成果	水道メーターの検針から料金徴収までの一連の業務を正確かつ適切に実施することにより、健全な水道事業の運営に資するとともに更なる市民サービスの向上が図られた。								国庫支出金											
事業の目的	上下水道料金徴収業務を民間委託することにより、市民サービスの向上を図るため。					課題								0千円											
事業の概要	窓口対応、電話等による受付、水道開閉栓、検針、調定、認定、メーター管理、その他上下水道料金徴収業務を包括的に民間委託する。				評価	有効性				中：適切な成果が得られている				県支出金											
						効率性				中：適切な費用対効果が得られている				0千円											
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況				達成	地方債										
	H30 環境関連性	-			事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況				-	0千円										
													その他特財				0千円								
													一般財源				128,952千円								
													人件費(B)				9,317千円								
													内訳	正職員		従事割合		1.25人		1.25人		1.25人			
														時間外勤務		60.00時間		383.00時間		240.00時間					
													臨時職員等				無								
													事業コスト(A+B)				138,269千円								
													H31年度当初積算根拠	-				理由				-			
														H31年度の方向性				-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	58,914千円	49,906千円	142,372千円	0千円
	総人件費	9,317千円	8,985千円	9,490千円	
	総事業コスト	68,231千円	58,891千円	151,862千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道業務課	料金係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	03	-	営業費用 業務費(修繕費)

事務事業名	01	水道メーター検満修理・引換事業			指標名	水道メーター交換数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	法定検定期間満了に伴い年度内に交換した水道メーターの交換数					
戦略プラン	-			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-			実績	12,337個	14,174個	8,845個	9,716個	12,426個	13,284個	12,738個								
総合戦略	-			改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
					委託者に対し適切な指導・監督を行う。				-										
市長公約	-			事業計画	平成29年度の交換予定個数は9,716個で、検定期間満了までに交換を実施する。				平成30年度の交換予定個数は、12,426個で検定期間満了までに交換を実施する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-				事業計画				事業計画					事業費(A)	58,914千円	49,906千円	142,372千円	0千円	
根拠法令等	計量法			活動実績	平成29年6月7日、メーター引換業務委託を締結した。6月8日に受託者に対し、水道メーター引換業務委託仕様書に沿って業務委託内容について詳細に説明及び指示を行った。その後、指導・監督を行いながら平成30年3月末までに、9,264個の水道メーター交換を実施した。				上半期活動実績				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业				成果				正確な検針と水道水の安定供給を確保するとともに、経営の安定化に貢献することができた。					地方債				0千円	0千円
執行体制	全て委託			課題	-				-				内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	・法定検定期間(8年)の満了前に新しい水道メーターに交換し、正確な検針と料金請求に資することを目的とするため。				-				-					一般財源	58,914千円	49,906千円	142,372千円	0千円	
事業の概要	・法定検定期間(8年)の満了前に新しい水道メーターに交換する。			評価	-				-				H31年度当初積算根拠	人件費(B)	9,317千円	8,985千円	9,490千円		
ISO 14001	H29環境関連性	-			事業の進捗状況				事業の進捗状況					正職員	従事割合	1.25人	1.25人	1.25人	
	H30環境関連性	-		達成				達成				時間外勤務	60.00時間	40.00時間	240.00時間				
				有効性				中:適切な成果が得られている				臨時職員等	無	無	無				
				効率性				中:適切な費用対効果が得られている				事業コスト(A+B)	68,231千円	58,891千円	151,862千円				
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	82千円	543千円	79千円	0千円
	総人件費	3,724千円	3,655千円	3,724千円	
	総事業コスト	3,806千円	4,198千円	3,803千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道業務課	料金係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	03	-	営業費用 業務費

事務事業名	01 上水道加入促進事業				指標名	水道普及率				指標種別	成果指標		指標の概要	つくば市の常住人口に対する給水人口の割合				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度						
				実績	84.70%	84.36%	84.92%	85.85%	-				その他の指標	-				
総合戦略					改善目標	H29年度				H30年度								
市長公約					事業計画	毎年6月の「水道週間」に加入促進の市報掲載。「まつりつくば」イベント事業に参加し、水道水の試飲実施、水道加入促進並びに水資源啓発事業の展開および市民の動向を調査するなどの啓発活動を実施する。地元要望による地区説明会を実施する。				6月の「水道週間」に加入促進PRを市報に掲載。「まつりつくば」に参加し、水道水の試飲等を実施して水道加入啓発を図る。また、水道加入に関するアンケートを実施。未整備地区要望による地区説明会の実施。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画														活動実績	6月の水道週間に併せて市広報紙に記事を掲載して水道水の安全性をPRした。また、8月のまつりつくばに参加してアンケートや加入促進のチラシ配布を行い加入促進に努めた。玉取地区、沼崎地区、水守地区、本金村地区、中面野井地区の説明会に参加して加入促進に努めた。			
根拠法令等					成果	平成29年度末の水道普及率は、85.85%(推計値)となり、前年度末と比べ0.93%普及率が向上した。				上半期成果								
事業分類	B 任意的事業(小規模)													課題				
執行体制	職員のみ				事業の概要	毎年全国規模で開催される「水道週間」を中心に、市民へ上水道の理解を深めてもらう。また、年間を通じてホームページによる上水道の安全性や情報の発信を行い、今後の上水道普及の促進を図る。更に、イベント事業に参加しアンケート等の啓発活動を展開するとともに、未整備地区要望による説明会を実施する。												
事業の目的	・上水道に対する理解を深め、市民が健康で快適な生活を送れることができるよう安全・安心な上水道への早期接続を推進するため。													課題				
					ISO 14001	H29 環境関連性				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況						
H30 環境関連性				評価		有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性			人件費(B)	3,724千円	3,655千円	3,724千円
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価		効率性			正職員	従事割合	0.50人	0.50人
				評価		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価			時間外勤務	23.00時間	40.00時間	67.00時間
					H31年度当初積算根拠												H31年度の方向性	-